

自由民主党の尾身孝昭です。自民党を代表して質問します。

## 1 知事の政治姿勢について

(1) 三選目に当たるこの度の知事選挙においては、初当選時に対抗馬を擁して戦った民主党や社民党も泉田知事を推薦している。初出馬以来これまで、知事を理解し支援してきてくれた多くの人々の努力があってこそ、今日があるものと思うが、各党相乗りの状況となったことについての所見を伺う。

(2) この度の選挙にあたって知事は基本的政策について公約することと思うが、知事を推薦している各党の違いのある政策をどのように受け止め、その方向性をどのように取りまとめ整合性を図るのか伺うとともに、このたびの選挙において知事は何を目標として、どのような方針で臨むのか伺う。

(3) 泉田県政2期8年を振り返り、これまでの実績について、知事自身は、どのように評価しているのか伺う。

(4) 知事は、「産業は福祉の糧」をキャッチフレーズに、産業の振興を図ることで県勢の発展を目指してきたものと理解している。2期8年を振り返って、総花的な成果の羅列ではなく、目指してきた産業政策がどの程度達成できたと知事は評価しているのか伺う。

(5) 知事の様々なアイデアや行動力に職員が対応するのに精一杯の状況でないかと思うところがある。課題に向かって自ら考え、行動することのできる人材の育成を図り、将来のリーダーや専門家を育てることが必要とされており、そのことが職員の士気の向上につながり、県民へのサービスの向上が図られるとともに県勢の発展へもつながるものと考えているが、知事の所見を伺う。

(6) 三期目においても「産業は福祉の糧」という大きな命題を達成すべく施策の展開を図られることと思うが、具体的にどのような課題を設定していくつもりか知事の考えを伺う。また、その中でも特に力を入れて推し進めるべき施策としては、どのようなものを考えているのか併せて伺う。

(7) 我が党が提言している「国土強靱化」は、大規模災害に備えたリスク分散のためのインフラ投資の必要性を掲げ、「有効需要創出によりデフレ脱却を目指す」、「国土の強靱化投資を政府主導で行う」、「財源は国債、規模も10年で200兆円」などの考えを盛り込んでいる。公共投資による需要拡大と雇用促進が図られ、デフレ脱却の切り札になると考えるが、知事の所見を伺う。

(8) 道路、橋梁、堤防等の公共土木施設の整備や維持管理は、県民の安全と安心の確保に直結する大変重要な問題であるとともに、景気回復策にも資するものであり、積極的に推進すべきものと考えているが、知事は、これらに関わる予算をどのように来年度の県予算編成に組み込んでいくのか伺う。

(9) 厳しい雇用情勢が続き、何よりも景気回復が求められている。雇用を守るためにも、引き続き経済対策が必要とされており、来年度県予算編成においても重要事項となるものと考えているが、来年度予算編成に向けての知事の考えを伺う。

(10) 今春大学を卒業した56万人の中で、アルバイトや非正規労働に就いた人と就職も進学もしていない人が約13万人弱と23%近くを占めるといわれており、依然として厳しい現状にある。新卒者をはじめとした若年者の雇用の確保や、倒産やリストラ等による求職中の中高年齢者への対応も図らなければならないと考えるが、今後、どのように対応していくのか知事の考えを伺う。

(11) 今春、全国の4年制私立大学のうちの45.8%が定員割れに陥り、全国577校のうち18校は充足率が50%未満で、特に中小規模校で苦戦しているとのことである。本県における私立大学の今春の定員充足率の状況について伺う。

(12) 知事は、県内の大学の魅力向上により若者たちの県外流出を防ぎ、県外からも若者を呼び込むとともに、大学の持つ人的資源を有効活用し「知の拠点」として存在感や認知度を高め、産業界や地域との結びつきの強化を目指して「大学魅力アップ支援プロジェクト」を打ち出しているが、その成果について伺う。また、それを踏まえ今後どのように対応していくのか伺う。

(13) 政府は竹島問題の重要性に鑑み、韓国の行動に歯止めをかけるために、国際司法裁判所への提訴にとどまらず、日韓通貨交換協定更新の見直しなど、対韓国外交の総合的見直しを進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(14) 尖閣諸島は我が国固有の領土であることを国際社会に示すことはもちろん、警備体制・方針を抜本的に見直すとともに当然国有化するべきである。また、北方領土や竹島も含め、我が国の領土と領海を守るために必要な法制度の整備をはじめ、関係機関との連携、装備や人員の手当て等の拡充を急ぐべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(15) 政府は新たなエネルギー政策について原発をなくすことを盛り込む方向で最終調整するとの報道がある。この場合、代替エネルギーが必要となるが、知事の所見を伺う。一方、原子力に関する技術の継承や人材育成が難しくなることや、使用済み核燃料を受け入れている青森県への対応が問題となると思うが、併せて所見を伺う。

(16) 厚生労働省が、本年の認知症高齢者が全国で305万人に上ると発表したが、これは65歳以上人口の約10%を占め、従来の推計を上回るペースの増加で、平成32年には400万人を超える見通しとされている。本県にあっては医療・福祉体制の見直しを図らなければならないほどに大きな問題となることが予測されるが、国の公表を受けての本県の認知症高齢者の見通しと今後の対応について伺う。

(17) 本定例会に「新潟県歯科保健推進条例」の一部改正を提案したところである。今後とも歯科保健施策の充実を図らなければならないものと考えているが、歯科保健施策に係る知事の所見を伺うとともに、条例改正により、今後どのような施策の展開を図っていくのか併せて伺う。

(18) 屋根雪下ろしを行わなくてもよい環境を整備するため、知事は、克雪住宅の普及促進と雪下ろしの安全対策等を内容とする屋根雪対策条例を提案しているが、この条例によりどのようなことが実現できるのか、知事が、特にこの条例に込めた思いについて伺う。

(19) 過疎化により人手が不足し、高齢者自らが雪下ろしをせざるを得ず、たとえ人員が確保されたとしても、周辺一帯で同時期に行うことから、人件費が高騰し、高齢者への負担が大きく、頼むことができないという側面もある。ボランティアの活用をはじめとする多方面からの様々な支援策が必要と考えますが、県は屋根雪対策条例の趣旨を踏まえ、どのような支援策を考えているのか伺う。

(20) 屋根雪対策条例には「県は、県民の生命及び身体を保護するため緊急やむを得ない場合として規則で定める場合には、市町村の求めに応じ、空き家の屋根雪下ろしその他必要な措置を講ずることができる」とあるが、一義的に市町村にかかる事柄と考える。この条文を入れた理由を伺う。また、最終判断は市町村か県か不明瞭な面があると思うが、その趣旨について伺う。

## 2 教育問題について

(1) いじめについては、隠さずに相談できる体制が肝要であり、家庭、学校、地域社会、警察、行政が連携した適切な対応が必要と考えるが、天津市の場合は、連携が上手く機能していないことが一番の問題点であると思う。県として対応策について早急に見直し、連携の強化と機能の発揮を図るべきと考えるが、所見を伺うとともに、いじめ問題の解決に向けての決意を伺う。

(2) この夏休みに県立新津高校の野球部員が亡くなる事故があったが、この事故の経緯について伺う。また、このような不幸な事件を今後再び起こさないためには、学校の部活動における管理体制の在り方について、早急に検討を要するものと考え、対応について併せて伺う。

## 3 公安関係について

(1) 警察庁は、被害届を原則として「即時受理する」方針を全国の警察本部に通達し、徹底を指示したと聞いている。この通達は、昨年12月に女性2人が殺害されたストーカー事件がきっかけであり、千葉県警が被害届の受理を先送りした対応に批判が高まったことによるものと報道されている。この度の通達を受けて、県警本部はどのような対応で臨むのか伺う。

(2) 本県の治安を預かる警察官の不祥事には大きく落胆するところであり、警察に対する県民の信頼感も大きく低下し、何よりも県警職員の士気にも大きく影響するものと危惧している。県警への県民の信頼を一日も早く取り戻すことが最重要課題であると考えているが、今後の対応について伺うとともに、職員士の気の高揚と不祥事防止の徹底についての決意を伺う。